

# 平成28年度予算（案）主要事項

## 【説明資料】

文部科学省初等中等教育局

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 教育課程の充実	2,702,320	2,938,993	236,673	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料1 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 172,915 )</li> <li>1. 学習指導要領等の改訂及び課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進 590,164</li> <li>( 75,446 )</li> <li>2. 次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発 82,545</li> <li>( 12,881 )</li> <li>3. 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 108,980</li> <li>( 2,366,869 )</li> <li>4. 理数教育の充実のため総合的な支援等 2,036,719</li> <li>( 74,209 )</li> <li>5. 現代的課題に対応した教育の充実 108,150</li> <li>( 0 )</li> <li>6. 幼稚園教育要領の改訂(再掲) 12,435</li> </ul>
2. 教員の「質」と「数」の一体的強化	1,534,229,501	1,533,712,831	△ 516,670	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料2 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 1,528,404,000 )</li> <li>1. 義務教育費国庫負担金 1,527,058,000</li> <li>( 1,617,385 )</li> <li>2. これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上 1,819,924</li> <li>( 4,117,904 )</li> <li>3. 補習等のための指導員等派遣事業 4,735,590</li> <li>( 90,212 )</li> <li>4. チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進(再掲) 99,317</li> </ul>
	(参考)復興特別会計 2,152,000	2,165,000	13,000	義務教育費国庫負担金
3. 道徳教育の充実	1,457,483	1,459,854	2,371	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料3 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 1,457,483 )</li> <li>1. 道徳教育の抜本的改善・充実 1,459,854</li> </ul>
4. 全国的な学力調査の実施	5,886,845	5,259,347	△ 627,498	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料4 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 5,858,971 )</li> <li>1. 全国学力・学習状況調査の実施【一部国立教育政策研究所に計上】 5,231,823</li> <li>( 27,874 )</li> <li>2. 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 27,524</li> </ul>
5. いじめ・不登校対策等の推進	4,948,159	5,710,986	762,827	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料5 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 4,851,876 )</li> <li>1. 外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 5,682,877</li> <li>( 82,706 )</li> <li>2. いじめ対策等生徒指導推進事業 18,172</li> <li>( 13,577 )</li> <li>3. 有識者会議等開催経費等 9,937</li> </ul>
	(参考)復興特別会計 0	2,700,865	2,700,865	1. 緊急スクールカウンセラー等活用事業(新規)
	2,721,288	0	△ 2,721,288	2. 前年度限りの経費(緊急スクールカウンセラー等派遣事業)
6. 子供の体験活動の推進	313,174	307,025	△ 6,149	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料6 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 107,279 )</li> <li>1. 健全育成のための体験活動推進事業【生涯学習政策局に計上】 98,600</li> </ul>

事 項	前 年 度 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
7. 幼児教育の振興	46,031,905	40,433,852	△ 5,598,053	<p>( 0 )</p> <p>2. ロング・アクティビティ・ラーニング推進事業 (新規)(再掲) 2,530</p> <p>( 205,895 )</p> <p>3. 補習等のための指導員等派遣事業 (一部再掲) 205,895</p> <p>説明資料7 参照</p> <p>( 32,341,000 )</p> <p>1. 幼稚園就園奨励費補助 ※ 子ども・子育て支援新制度移行分を含む 34,526,878</p> <p>( 33,591 )</p> <p>2. 幼児教育の質向上推進プラン 222,244</p> <p>(1) 幼児教育の推進体制構築事業(新規) 203,149</p> <p>(2) 幼児期の教育内容等深化・充実調査研究(新規) 19,095</p> <p>3. 幼稚園教育要領の改訂(新規) 12,435</p> <p>4. ECEC Network事業の参加(新規)(一部再掲) 35,356</p> <p>( 13,483,962 )</p> <p>5. 認定こども園等への財政支援 5,135,989</p> <p>( 173,352 )</p> <p>6. 私立幼稚園の施設整備の充実 500,950</p>
8. 特別支援教育の充実	14,522,894	15,614,482	1,091,588	<p>説明資料8 参照</p> <p>1. インクルーシブ教育システムの推進 1,095,169</p> <p>(1) インクルーシブ教育システム推進事業費補助(新規) 1,001,106</p> <p>(2) インクルーシブ教育システム推進センターの設置(新規)(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金) 94,063</p> <p>( 1,547,848 )</p> <p>2. 特別支援教育充実事業 1,469,755</p> <p>( 56,353 )</p> <p>(1) 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 55,503</p> <p>( 585,875 )</p> <p>(2) 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 585,648</p> <p>( 387,552 )</p> <p>(3) 自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業 342,744</p> <p>( 359,595 )</p> <p>(4) 学習上の支援機器等教材活用促進事業 304,785</p> <p>( 9,038 )</p> <p>(5) 特別支援教育に関する実践研究充実事業 9,848</p> <p>( 147,475 )</p> <p>(6) 学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業 80,941</p> <p>(7) 入院児童生徒等への教育保障体制整備事業(新規) 77,602</p> <p>(8) 障害のある子供の「気づき」の段階からの支援に関する全国実態調査(新規) 9,857</p> <p>( 1,960 )</p> <p>(9) 特別支援教育関係連絡会議 2,827</p> <p>( 11,583,146 )</p> <p>3. 特別支援教育就学奨励費負担等 12,909,248</p>

事 項	前 年 度 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
9. キャリア教育・職業教育の充実	174,565	206,268	31,703	<p>4. 教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト ( 136,936 ) 140,310</p> <p>5. 前年度限りの経費(インクルーシブ教育システム構築事業、ICTを活用した教員の専門性向上充実事業(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金)) ( 1,254,964 ) 0</p> <p>説明資料9 参照</p> <p>1. 将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業 ( 40,035 ) 30,547</p> <p>2. 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業 ( 11,785 ) 11,785 【生涯学習政策局に計上】</p> <p>3. スーパー・プロフェSSIONAL・ハイスクール ( 122,745 ) 163,936</p>
10. 学校健康教育の推進	260,596	470,356	209,760	<p>説明資料10 参照</p> <p>1. がんの教育総合支援事業 ( 15,868 ) 31,960</p> <p>2. 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 ( 200,923 ) 224,822</p> <p>3. 学校安全教室の推進 ( 43,805 ) 63,858</p> <p>4. 社会的課題に対応するための学校給食の活用(新規) ( 0 ) 149,716</p>
11. 少子化に対応した活力ある学校教育の推進	1,643,258	2,557,391	914,133	<p>説明資料11 参照</p> <p>1. 少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業 ( 27,438 ) 36,570</p> <p>2. へき地児童生徒援助費等補助金 ( 1,615,820 ) 2,520,821</p>
12. 新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進	57,838	56,515	△ 1,323	<p>説明資料12 参照</p> <p>1. 小中一貫教育推進事業 ( 39,314 ) 48,018</p> <p>2. 義務教育未修了者等の就学機会確保推進事業 ( 10,485 ) 1,285</p> <p>(参考)</p> <p>1. フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業(新規) ( 639,900 ) 【27年度補正予算に計上】</p> <p>2. 中学校夜間学級の設置促進事業 ( 19,591 ) 【27年度補正予算に計上】</p>
13. 初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って活躍する人材の育成	20,229,723	22,001,182	1,771,459	<p>説明資料13 参照</p> <p>1. 我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究 ( 11,746 ) 11,553</p> <p>2. 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 ( 709,601 ) 741,034</p> <p>3. 補習等のための指導員等派遣事業(新規)(一部再掲) ( 0 ) 479,736</p>

事 項	前 年 度 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
14. 高校生等への修学支援	390,941,312	384,173,656	△ 6,767,656	<p>4. スーパーグローバルハイスクール ( 1,052,010 ) 1,051,838</p> <p>5. 在外教育施設教員派遣事業等及び海外子女教育の推進 ( 17,949,886 ) 19,295,339</p> <p>6. 帰国・外国人児童生徒等教育の推進 ( 210,710 ) 231,119</p> <p>7. 社会総がかりで行う高校生留学促進事業 ( 290,713 ) 186,823</p> <p>8. その他(オーストラリア科学奨学生等の派遣等) ( 5,057 ) 3,740</p> <p>説明資料14 参照</p> <p>1. 高等学校等就学支援金等 ( 380,540,771 ) 367,972,660</p> <p>2. 高校生等奨学給付金(奨学のための給付金) ( 7,928,616 ) 13,127,444</p> <p>3. その他の高校生等への修学支援 ( 1,910,660 ) 2,652,723</p> <p>4. マイナンバーに対応した高等学校等就学支援金事務処理システムに関する経費等 ( 561,265 ) 420,829</p>
15. 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進	2,182,407	2,577,118	394,711	<p>説明資料15 参照</p> <p>1. スクールソーシャルワーカーの配置拡充 ( 646,966 ) 972,007</p> <p>2. 地域未来塾による学習支援の充実 ( 207,333 ) 268,995 【生涯学習政策局に計上】</p> <p>3. 高校生等の就職・就学支援等 ( 490,657 ) 552,802</p> <p>4. 要保護児童生徒援助費補助 ( 837,451 ) 783,314</p>
	(参考)復興特別会計 8,033,156	7,987,600	△ 45,556	被災児童生徒就学支援等事業
16. 地域とともにある学校づくりの推進	119,086	125,297	6,211	<p>説明資料16 参照</p> <p>地域とともにある学校づくりの推進 ( 119,086 ) 125,297</p> <p>(参考)</p> <p>1. コミュニティ・スクール導入等促進事業 ( 156,972 ) 160,197 【生涯学習政策局に計上】</p> <p>2. 地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業 ( 13,173 ) 10,538 【生涯学習政策局に計上】</p>
17. 義務教育教科書の無償給与	41,199,600	41,089,600	△ 110,000	<p>説明資料17 参照</p> <p>義務教育教科書購入費 ( 41,199,600 ) 41,089,600</p>

# 目 次

1. 教育課程の充実	1
2. 教員の「質」と「数」の一体的強化	6
3. 道徳教育の充実	14
4. 全国的な学力調査の実施	16
5. いじめ・不登校対策等の推進	18
6. 子供の体験活動の推進	25
7. 幼児教育の振興	27
8. 特別支援教育の充実	32
9. キャリア教育・職業教育の充実	35
10. 学校健康教育の推進	38
11. 少子化に対応した活力ある学校教育の推進	43
12. 新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進	46
13. 初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って活躍する人材の育成	50
14. 高校生等への修学支援	54
15. 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進	59
16. 地域とともにある学校づくりの推進	67
17. 義務教育教科書の無償給与	73

# 1. 教育課程の充実

(前年度予算額 2,702百万円)  
平成28年度予算額(案) 2,939百万円

## 1. 要 旨

これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点から、学習指導要領改訂等を着実にを行うとともに、その理念を実現するため、「アクティブ・ラーニング」の視点からの学習・指導方法の改善、高校生の基礎学力定着に向けた取組、理数教育の充実、現代的な課題に対応するための取組などを推進し、初等中等教育の教育課程の充実を図る。

## 2. 内 容

### ○学習指導要領等の改訂及び課題の発見・解決に向けた主体的・協動的な学びの推進 590百万円(173百万円)

学習指導要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施するとともに、改訂の方向性を踏まえ、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習「アクティブ・ラーニング」の視点から学習・指導方法の改善を図るための実践的な調査研究等を行う。

### ○次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発

83百万円(75百万円)

今後の教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を得るため、現行の学習指導要領等によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を実施する。

### ○高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

109百万円(13百万円)

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに生徒の基礎学力の定着度等を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発を行う。

### ○理数教育の充実のための総合的な支援等 2,037百万円(2,367百万円)

観察・実験に係る理科設備の充実を図るとともに、教員にとって負担の大きい実験の準備・調整等の業務を軽減し、観察・実験の指導に注力できる体制を整備する。

### ○現代的な課題に対応した教育の充実 108百万円(74百万円)

現代的な課題に対応した教育を充実するため、環境教育、社会参加等に関する教育の充実に関する取組を実施する。

- ・主体的な社会参画の力を育む指導の充実【新規】 43百万円
- ・環境教育の実践普及、学校における放射線に関する教育の支援 65百万円

○幼稚園教育要領の改訂〔再掲〕

12百万円( 新 規 )

中央教育審議会における審議を踏まえ、幼稚園教育要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施する。

## <概要>

これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点から、**学習指導要領改訂等を着実にを行う**とともに、その理念を実現するため、「**アクティブ・ラーニング**」の視点からの**学習・指導方法の改善**、**高校生の基礎学力定着に向けた取組**、**理数教育の充実**、**現代的な課題に対応するための取組**を推進。

### 学習指導要領等の改訂及び課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進

<平成28年度予算額（案）： 603百万円 >

学習指導要領・幼稚園教育要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施するとともに、改訂の方向性を踏まえ、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習「アクティブ・ラーニング」の視点から学習・指導方法の改善を図るための実践的な調査研究を行う。

### 次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発

<平成28年度予算額（案）： 83百万円 >

今後の教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を得るため、現行の学習指導要領等によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を実施する。

### 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

<平成28年度予算額（案）： 109百万円 >

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに生徒の基礎学力の定着度を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発を行う。

### 理数教育の充実のための総合的な支援等

<平成28年度予算額（案）： 2,037百万円 >

観察・実験に係る理科設備の充実を図るとともに、教員にとって負担の大きい実験の準備・調整等の業務を軽減し、観察・実験の指導に注力できる体制を整備する。

### 現代的な課題に対応した教育の充実

<平成28年度予算額（案）： 108百万円 >

現代的な課題に対応した教育を充実するため、環境教育、社会参画等に関する教育の充実に関する取組を実施。

## 初等中等教育の教育課程の一層の充実

# 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

平成28年度予算額(案) 109百万円  
(平成27年度予算額 13百万円)

## 1. 目的

「経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)」で示された高校教育・大学教育と入学者選抜を通じた高大接続改革を推進するため、高校生の学習意欲の喚起とともに基礎学力の着実な定着を目指して、高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等に取り組むこととする。この観点から、具体的には、

- ① 学校現場においてきめ細やかな学習指導に取り組むための指導体制の在り方の検討や教材開発等とともに、
- ② 上記指導を受けた生徒の基礎学力の定着度や学習状況等を的確に把握し、更なる指導改善に活かすためのテスト手法等に関する仕組や実施方法等

を調査研究することをもって、高等学校現場におけるPDCAサイクルの確立を目指す。

## 2. 実施内容(委託事業 対象:都道府県教育委員会等)

### (1) 高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入を念頭に置いた基礎学力の着実な定着に取り組む実践研究校における調査研究

- ・基礎学力の定着に向けた学校毎の事業計画の策定
- ・分析結果などに基づく事業計画の修正・変更 など

- ・主担当の教員や支援スタッフ等からなる指導体制の整備
- ・計画に基づく授業、補習等の学習活動の実施 など



- ・学習評価やテスト等で把握された分析結果による指導改善方策の検討・実施
- ・指導改善に必要な指導体制、教材研究、研修等の企画・実施 など

- ・指導要録等への適切な反映など、多面的な学習評価の実施
- ・高等学校基礎学力テスト(仮称)などを活用した生徒の基礎学力の定着度の測定 など

### (2) 基礎学力の定着度を把握するためのテスト手法等の開発

- ① テスト実施システムに関する研究開発
- ② 試験問題の作成・収集・精査・蓄積
- ③ 試行調査(※)の実施 等

#### ※試行調査のイメージ



上記調査を通じて「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けて、CBT実施等に係る技術的な課題とその解決方法やテスト結果の指導改善への活用方策に関し、実践研究校等において試行調査を実施・分析。

# 主体的な社会参画の力を育成する指導の充実

(平成28年度予算額(案):43,496千円(新規))

- 教育基本法及び学校教育法の改正を踏まえ、学習指導要領において社会参画に関する学習内容を充実
- 我が国の中・高校生は諸外国に比べ、社会や政治問題に参加すべきだという意識が低いとの調査結果
- 学んだことを自らの問題として考え、具体的に実践する力を育成する指導が不足しているとの指摘

## 実社会との接点を重視した 課題解決型学習プログラムに係る実践研究

教育委員会等への委託により、小中高等学校において、社会で自立し、持続可能な社会の形成に参画するために必要となる具体的な内容(例えば、労働、消費生活、税、社会保障、政治参加、経済などに関すること)を習得し、地域の課題の解決に取り組む体験的・実践的な学習プログラムを開発する。

※12地域(平成27年度までの取組を、小・中学校段階まで拡充)

## 高等学校における政治参加に 関する学習活動に係る調査

民間事業者等への委託により、アンケート調査等により、高等学校における、政治参加意欲を育むための効果の高い取組や指導上の課題の把握を行う。

※250校程度(全高等学校の5%程度)  
を対象

成果の普及、次期学習指導要領の改訂に活用することにより、各学校の指導を改善

**社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を育成**

## 2. 教員の「質」と「数」の一体的強化

(前年度予算額)	1,534,230百万円)
平成28年度予算額(案)	1,533,713百万円
[参考：復興特別会計]	2,165百万円]

### 1. 要 旨

授業革新などによる教育の質の向上を実現していくため、教員の質を高めるとともに教員の数も確保し、教員の質と数の一体的強化を図っていく。

### 2. 内 容

#### 【時代の変化に対応した新しい教育や学校が抱える喫緊の課題等に対応する 教職員指導体制の充実（義務教育費国庫負担金）】

1,527,058百万円（1,528,404百万円）

小学校専科指導やアクティブ・ラーニングなど時代の変化に対応した新しい教育に取り組むとともに、特別支援教育やいじめ・不登校への対応、貧困による教育格差の解消、外国人児童生徒への日本語指導など学校が抱える喫緊の教育課題への対応が急務。

⇒少子化の中にあっても、増加する教育課題に的確に対応する加配定数を拡充

#### (I) 加配定数の改善（+525人・+11億円）

1. 創造性を育む学校教育の推進	190人
①小学校における専科指導の充実	: 140人
<small>(小学校英語、理科、体育等の専科指導、小中一貫校における専科指導の充実)</small>	
②アクティブ・ラーニングの推進	: 50人
<small>(効果的な指導方法、カリキュラム開発等の研究の拠点となる学校に対する加配措置)</small>	
2. 学校現場が抱える課題への対応	235人
①特別支援教育の充実	: 50人
②いじめ・不登校等への対応	: 50人
③貧困による教育格差の解消	: 50人
④外国人児童生徒等への日本語指導	: 25人
⑤統合校・小規模校への支援	: 60人
<small>(統合前1年～統合後5年間支援。小規模校における質の高い学校教育に向けた支援)</small>	
3. チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実	100人
①学校マネジメント機能の強化	: 80人
<small>(主幹教諭、事務職員の拡充)</small>	
②養護教諭・栄養教諭等の充実	: 20人

#### (II) 少子化等に伴う定数減（▲4,000人・▲85億円）

#### (III) 教職員の若返りによる給与減等（▲170億円）

#### (IV) 人事院勧告に伴う給与改定（+231億円）

## (復興特別会計)

○被災した児童生徒のための学習支援として1,000人(前年同)の加配措置

## 《関連施策》

### ・教育政策に関する実証研究

46百万円(新規)

有識者や意欲ある自治体の協力を得つつ、時代の変化に対応した新しい教育への取組、いじめ・不登校、子供の貧困等の学校の課題に関する状況や、それらの課題に対応するための指導体制の在り方など、教育政策の効果を評価する実証研究を実施。

## 【これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上】

1,820百万円(1,617百万円)

新しい教育課題に対応した教員研修の充実と大学における教員養成の改革(教員育成指標及び教員育成協議会の整備、教員研修センターの機能強化)等

### (1) 総合的な教師力向上のための調査研究事業

1. 教員育成指標、研修指針、教職教育モデルコアカリキュラムの策定
2. 教育委員会等における教員養成改革
  - ①教員育成指標等の整備
  - ②教員養成塾(教師塾の指導体制の検証等)
  - ③メンター制等による研修実施の調査研究(初任者研修の充実)
3. 民間教育事業者の力を活用した教員の資質能力向上
  - ④民間教育事業者の知見を活用した教員研修プログラム開発
4. 大学における教員養成改革
  - ⑤新たな教育課題に対応するための科目を教職課程の必修とするための枠組みの構築(小学校英語、道徳、インターン、等)
  - ⑥教員養成課程の質保証(全学的統括組織、評価、FD等)
  - ⑦専修免許状等を取得するためのプログラム開発

### (2) 独立行政法人教員研修センターの機能強化

- ①独立行政法人教員研修センター運営費交付金
  - ・アクティブ・ラーニングセミナーの開催
  - ・教職大学院等における研修プログラム開発
  - ・教員研修の高度化及び充実強化のための調査研究
  - ・オンライン研修事業の拡充 等
- ②独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金

### (3) 教員・学習に関する国際調査等

国際教員指導環境調査(TALIS)に関して、次回第3回調査(平成30年度調査予定)に参加し、改善・向上を図るための必要経費。また新たに幼児期の教育保育に携わる教職員を対象にした調査(ECEC版TALIS)に参加するための経費。

#### (4) 現職教員の新たな免許取得や更新等

- ①現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業
- ②大学における教員の現職教育への支援
- ③教員資格認定試験

#### 《関連施策》

- ・特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業
- ・小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施 等

#### 【多彩な人材の参画による学校の教育力向上】

##### ～補習等のための指導員等派遣事業～

4,736百万円(4,118百万円)

退職教職員や教員志望の大学生など多彩な人材をサポートスタッフとして学校に配置(10,000人→11,500人)【補助率1/3】

#### 《具体例》

- ・補充学習、発展的な学習への対応
- ・小学校における英語指導対応
- ・教材開発・作成など教員の授業準備や授業中の補助
- ・臨時教員等経験の浅い教員に対する指導・助言
- ・小1プロブレム・中1ギャップへの対応
- ・体験活動の実施・計画時における指導・助言
- ・中学校における部活動指導支援
- ・高等学校における進路選択への支援、キャリア教育支援 等

#### 【チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業】〔再掲〕

99百万円(90百万円)

学校現場における業務改善の取組を積極的に支援し、教員と専門スタッフによるチーム体制の構築、学校マネジメント機能の強化、教員が力を発揮できる環境を整備し、子供と向き合う時間の確保や授業の充実を図る。

(34都道府県・市区町村、3大学等研究機関)

- ①支援事業として以下の事業を実施し、業務改善の取組を支援する。
  - ・学校サポートチームの構築推進事業
  - ・学校マネジメント力強化推進事業 ※その他関連施策も併せて実施
- ②普及啓発として以下の事業を実施し、業務改善の実践事例を全国に発信する。
  - ・業務改善アドバイザーの派遣
  - ・マネジメントフォーラムの開催

# 時代の変化に対応した新しい教育や学校が抱える喫緊の課題等に対応する教職員指導体制の充実

## 《義務教育費国庫負担金》

平成28年度予算額(案)：1兆5,271億円(対前年度 ▲13億円)

・教職員定数の改善増	+11億円(+525人)
・少子化等に伴う定数減	▲85億円(▲4,000人)
・教職員の若返りによる給与減等	▲170億円
・人事院勧告に伴う給与改定	+231億円

【復興特別会計】  
被災した児童生徒のための学習支援として  
1,000人(前年同)の加配措置

○ **小学校専科指導**や**アクティブ・ラーニング**など時代の変化に対応した新しい教育に取り組むとともに、特別支援教育やいじめ・不登校への対応、貧困による教育格差の解消、外国人児童生徒への日本語指導など**学校が抱える喫緊の教育課題への対応が急務**。

➡ **少子化の中にあっても、増加する教育課題に的確に対応する加配定数を拡充**

## 加配定数の改善 +525人

### 1. 創造性を育む学校教育の推進

190人

- ① 小学校における専科指導の充実 : 140人  
・小学校英語、理科、体育等の専科指導、小中一貫校における専科指導の充実
- ② アクティブ・ラーニングの推進 : 50人  
・効果的な指導方法、カリキュラム開発等の研究の拠点となる学校に対する加配措置



### 2. 学校現場が抱える課題への対応

235人

- ① 特別支援教育の充実 : 50人
- ② いじめ・不登校等への対応 : 50人
- ③ 貧困による教育格差の解消 : 50人
- ④ 外国人児童生徒等への日本語指導 : 25人
- ⑤ 統合校・小規模校への支援 : 60人  
・統合前1年～統合後5年間支援。小規模校における質の高い学校教育に向けた支援。



### 3. チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実

100人

- ① 学校マネジメント機能の強化 : 80人  
・主幹教諭、事務職員の拡充
- ② 養護教諭・栄養教諭等の充実 : 20人



※このほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、補習等のためのサポートスタッフなどの配置を拡充(補助金等の拡充)

# チーム学校関連予算

- 我が国の教員の置かれている現状
1. 我が国の学校は教員以外の専門スタッフが諸外国と比べて少ない。▶教職員総数に占める教員の割合 日:82%、米:56%、英:51%)
  2. 児童生徒の個別のニーズが多様化しており、教員に求められる役割が拡大。
  3. 教員の1週間当たり勤務時間は日本が最長。▶日本:53.9時間(参加国平均38.3時間) 出典:『国際教員指導環境調査(TALIS)』

## チーム学校の推進

- ・教員を中心に、多様な専門性を持つスタッフを学校に配置し、**学校の教育力・組織力を向上**。
- ・校長のリーダーシップの下、**教職員や様々な専門スタッフがチームとして適切に役割分担**。
- ・併せて、27年7月に公表した「**学校現場における業務改善のためのガイドライン**」を活用するなど、**業務改善を一層徹底**。
- ・これにより、**教員は授業など子供への指導に一層専念**。

### ① 教職員(義務標準法で基幹的な教職員として規定):H28予算(案) 525人の定数改善(義務教育費国庫負担金)



#### チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実 100人

- 学校マネジメント機能の強化 :80人  
主幹教諭、事務職員の拡充
- 養護教諭・栄養教諭等の充実 :20人  
心身の健康、食の指導への対応

#### 今後の教育活動の充実に向けた定数改善 425人

- 創造性を育む学校教育の推進 :190人  
小学校における専科指導の充実やアクティブ・ラーニングの推進
- 学校現場が抱える課題への対応 :235人  
特別支援教育の充実、いじめ・不登校等への対応、貧困による教育格差の解消、外国人児童生徒等への日本語指導等

### ② 資格等を有する専門スタッフ:学校の実情に応じ、補助金等により拡充

#### スクールカウンセラー H28予算額(案):45億円(5億円増)

- 全公立中学校への配置に加え、週5日相談体制を実施 :200校
- 小中学校の相談体制の連携促進 :300校→2,500校
- 貧困対策のための重点加配 :600校→1,000校  
(スクールカウンセラーの主な業務内容)  
・児童生徒へのカウンセリング、教職員、保護者に対する助言・援助  
・事件・事故等の緊急対応における児童生徒等の心のケア 等

#### スクールソーシャルワーカー H28予算額(案):10億円(3億円増)

- 配置数の増 :2,247人→3,047人
- 貧困対策のための重点加配 :600人→1,000人
- 質向上のためのスーパーバイザーの配置 :47人【新規】  
(スクールソーシャルワーカーの主な業務内容)  
・福祉関係の関係機関・団体とのネットワークの構築、連携・調整  
・保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 等



#### 特別支援教育専門家等 H28予算額(案):10億円の内数(新規)

- 特別支援教育専門家等の配置  
・看護師:1,000人  
・合理的配慮協力員:282人  
・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等:428人

### ③ サポートスタッフ:学校の実情に応じ、補助金等により拡充

#### 教育サポーター H28予算額(案):47億円(6億円増)

- 配置人数 10,000人→11,500人  
(主な業務内容)  
・補充学習、発展的な学習への対応  
・教材開発・作成など教師の授業準備や授業中の補助  
・小学校における英語指導への対応  
・中学校における部活動指導支援 等

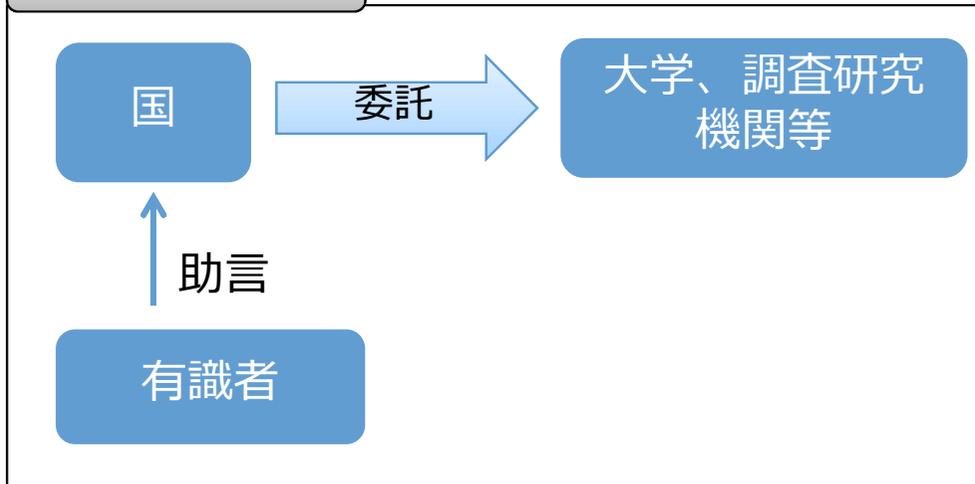


# 教育政策に関する実証研究

平成28年度予算額（案）：46百万円（新規）

- 教育政策について、エビデンスを活用した政策立案を推進していくことは重要。
- 有識者や意欲ある自治体の協力を得つつ、時代の変化に対応した新しい教育への取組、いじめ・不登校、子供の貧困等の学校の課題に関する状況や、それらの課題に対応するための指導体制の在り方など、教育政策の効果を評価する実証研究を実施。
- 中期と短期の研究を組み合わせ、得られた成果は随時政策立案に活用。

## 実施体制（例）



## 研究の観点（例）

- 多面的な教育成果・アウトカムの評価
  - ・ 知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等
  - ・ コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力
  - ・ 児童生徒の行動
- 子供の経時的変化の評価
- 学校以外の影響要因の考慮
- 地方自治体の政策二一ズの動向分析

教育の目的の多面性と教育の手段の多様性を踏まえて、政策の持つ多義的な効果を総合的に評価。学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因、地方自治体の政策二一ズを総合的に考慮した政策形成に取り組む。

# これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上

平成28年度予算額(案) 1,820百万円(1,617百万円)

## 1. 総合的な教師力向上のための調査研究事業

平成28年度予算額(案) 124百万円(95百万円)

○中教審教員養成部会の中間まとめを踏まえ、養成・採用・研修の一体改革に向けた取組を推進

- (1) 国において教員育成指標策定指針を定める
- (2) 都道府県や大学等に実験的に以下の研究を委託

【教育委員会等における教員養成改革】

- ① 教員育成指標等の整備
- ② 教員養成塾(教師塾の指導体制の検証等)
- ③ メンター制等による研修実施の調査研究(初任者研修の充実)

【民間教育事業者の力を活用した教員の資質能力向上】

- ④ 民間教育事業者の知見を教員研修に活用(プログラムの開発)

【大学における教員養成改革】

- ⑤ 新たな教育課題に対応するための科目を教職課程の必修とするための枠組みの構築(小学校英語、道徳、インターン、等)
- ⑥ 教員養成課程の質保証(全学的統括組織、評価、FD等)
- ⑦ 専修免許状等を取得するためのプログラム開発

## 2. (独)教員研修センターの機能強化

運営費交付金

平成28年度予算額(案) 1,169百万円(1,005百万円)

施設整備費補助金

平成28年度予算額(案) 106百万円(242百万円)

○教員の資質能力の向上や学習指導要領の改訂に向けた(独)教員研修センターの機能強化

- ① アクティブ・ラーニングセミナーの開催
- ② 教職大学院等における研修プログラム開発
- ③ 教員研修の高度化及び充実強化のための調査研究
- ④ オンライン研修事業の拡充

※上記と併せ、第5期中期目標・中期計画(H28年度～H32年度)の策定にあわせた運営費交付金及び施設営繕計画に基づく施設整備費補助金の要求

## 3. 教員・学習に関する国際調査等

平成28年度予算額(案) 140百万円(17百万円)

○次回第3回調査に参加するとともに、ビデオ調査等の新たな調査への参加に向けた必要経費。

また新たに開始される、幼児期の教育・保育に携わる教職員を対象にした調査(ECEC版TALIS)にも参加するための必要経費。

※前文部科学事務次官がTALIS関係国会合の議長に就任

## 4. 現職教員の新たな免許取得や更新等

平成28年度予算額(案) 282百万円(259百万円)

- ① 現職教員の新たな免許取得を促進する講習等開発事業
- ② 大学における教員の現職教育への支援
- ③ 教員資格認定試験

# 多彩な人材の参画による学校の教育力向上

～補習等のための指導員等派遣事業～

《平成28年度予算額(案):47億円 対前年度6億円増》

## 多彩な人材（退職教職員、教員志望の大学生など）がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取組を支援

### 《事業の概要》

- 平成28年度予算(案):11,500人(義務教育諸学校分:10,350人、高等学校分:1,150人)
- 都道府県・政令市が実施する下記のような取組を行うサポートスタッフ(非常勤)の配置事業に要する経費の1/3以内を補助

### 児童生徒の学習サポート

- 補習や発展的な学習への対応  
⇒理解が十分でない児童生徒への放課後などを使った補習授業  
⇒習熟度別少人数指導、チームティーチングなど、理解度に差のつきやすい授業に加わり、サポート



- 小学校における英語指導への対応  
⇒専門性が高い非常勤講師や英語が堪能な人材が授業を支援



- 外国人児童生徒等の学力向上への取組  
⇒日本語を上手に話せない児童生徒への指導、国語等の教科を理解できるようサポート等

### 進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援  
⇒地元企業でのインターンシップ実施のための連絡調整
- 就職支援  
⇒地元の企業との連携や、新規の就職先の開拓等



### 学校生活適応への支援

- 不登校・中途退学への対応  
⇒不登校の児童生徒宅への家庭訪問  
⇒保健室登校の児童生徒に対する補習授業や教育相談
- いじめへの対応  
⇒いじめに悩む児童生徒の相談対応等



教員とサポートスタッフの  
連携により、学校教育活動  
が一層充実！

チーム学校



サポートスタッフがいてくれることで、一人一人に合ったきめ細かい支援ができるね



### その他 (教員の指導力向上、教員業務支援等)

- 教材の開発・作成など教員の授業準備をサポート
- 校長経験者による新人教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援
- 中学校における部活動指導支援



### 3. 道徳教育の充実

(前年度予算額)	1,457百万円)
平成28年度予算額(案)	1,460百万円

#### 1. 要 旨

平成27年3月に、道徳教育に係る学習指導要領等の一部改正を行い、これまでの道徳の時間を教育課程上、「特別の教科 道徳」と新たに位置付けるとともに、いじめの問題への対応の充実や発達の段階をより一層踏まえた体系的なものとする観点からの内容の改善、問題解決的な学習を取り入れるなどの指導方法の工夫を図ることなどを示した。

本改正は、道徳教育について「考える道徳」、「議論する道徳」へと質的に転換を図るものであり、これらを踏まえた道徳の指導が着実に実施されるよう、道徳教育用教材「私たちの道徳」を引き続き配布するとともに、改正学習指導要領の趣旨を生かした効果的な指導を行うため研究協議会の開催等を通じた教員の指導力向上を図る。さらに、学校・家庭・地域の連携による道徳教育の取組の支援を行う。

#### 2. 内 容

○ 道徳教育の抜本的改善・充実 1,460百万円(1,457百万円)

(1) 「私たちの道徳」の配布 577百万円(601百万円)

「私たちの道徳」を全国の小・中学生(小1・小3・小5・中1)に配布する。

(2) 映像資料の作成及び先進事例のアーカイブの整備【新規】 177百万円

「特別の教科 道徳」の趣旨やねらいを踏まえた効果的な指導方法等について映像資料を作成する。また、それらを含め、現在、各学校等で取り組まれている好事例や優れた教材を収集・集約・発信するための機能を有した「アーカイブセンター」を構築する。

(3) 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援 704百万円(694百万円)

改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る研究協議会を開催するとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用や、郷土の伝統文化や偉人などを取り上げた地域教材の作成、「親子道徳の日」といった学校・家庭・地域の連携を強化する取組などを支援する。

#### 《関連施策》

・教職員定数の改善(いじめ・不登校等への対応 50人)

# 道徳教育の抜本的改善・充実

平成28年度予算額(案) :14. 6億円

平成27年度予算額:14. 6億円

## 背景

- 平成25年 2月 教育再生実行会議「いじめ問題等への対応について(第一次提言)」  
-いじめ問題の根本的な解決に向けた道徳教育の抜本的な充実を提言
- 12月 「道徳教育の充実に関する懇談会」報告  
-「特別の教科 道徳」(仮称)の設置等について提言
- 平成26年 2月 中央教育審議会に「道徳に係る教育課程の改善等について」諮問  
10月 中央教育審議会から「道徳に係る教育課程の改善等について」答申  
-「特別の教科 道徳」(仮称)に係る学習指導要領の具体的な在り方等  
について提言
- 平成27年 3月 学習指導要領の一部改訂等  
(平成27年度から内容の一部又は全部を先行実施することが可能。  
全面実施は小学校は平成30年度、中学校は平成31年度。)

## ① 「私たちの道徳」の配布

5. 8億円

### 教材の充実

「私たちの道徳」を全国の小・中学生に配布する。

- ・ 小1・小3・小5・中1 計550万冊

## ② 映像資料の作成及び先進事例のアーカイブの整備(新規)

1. 8億円

### 求められる道徳教育の実現に向けた教員の指導力向上

「特別の教科 道徳」の趣旨やねらいを踏まえた効果的な指導方法について映像資料を作成する。また、それらを含め、現在、各学校等で取り組まれている好事例や優れた教材を収集・集約・発信する機能を有した「アーカイブセンター」を構築する。

## ③ 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援

7億円

### 地域に根ざした創意工夫ある道徳教育の支援

改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る指導主事・教員等の研究協議会を開催するとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用や、郷土の歴史や偉人などを取り上げた地域教材の作成、「親子道徳の日」といった家庭・地域との連携を強化する取組などを支援する。

- ・ 研究協議会の開催 67地域
- ・ 学校・家庭・地域の連携による特色ある道徳教育の取組の支援 67地域

## 4. 全国的な学力調査の実施

(前年度予算額 5,887百万円)  
平成28年度予算額(案) 5,259百万円

### 1. 要 旨

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるため、全国的な学力調査を実施する。

### 2. 内 容

#### (1) 平成28年度調査の実施等 3,996百万円(4,256百万円)

対象学年(小6、中3)の全児童生徒を対象に、国語、算数・数学の悉皆調査を実施するとともに、同学年・教科について抽出による経年変化分析調査を追加して実施する。

##### 【本体調査】

調査日：平成28年4月19日

調査対象：小学校第6学年・中学校第3学年の全児童生徒(悉皆調査)

対象教科：国語、算数・数学(児童生徒、学校に対する質問紙調査も実施)

##### 【経年変化分析調査】

調査日：平成28年5月～6月下旬の期間中、調査の対象となった学校が実施可能な日

調査対象：抽出校の小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒(抽出調査)

対象教科：国語、算数・数学

##### 【専門家による追加分析】

国、教育委員会、学校における教育施策や教育指導の一層の改善を図るため、学力調査を活用し、大学等の研究機関の専門的な知見を生かした高度な分析・検証に関する調査研究を実施する。

#### (2) 平成29年度調査の準備 1,263百万円(1,631百万円)

平成29年度調査として、国語、算数・数学を対象教科とした悉皆調査を実施するための準備を行う。

調査対象：小学校第6学年・中学校第3学年の全児童生徒

対象教科：国語、算数・数学

# 全国的な学力調査の実施

【文科省分】平成28年度予算額(案) 4,692百万円(平成27年度予算額 5,155百万円)  
(【国研分】平成28年度予算額(案) 567百万円(平成27年度予算額 732百万円))

## 調査の目的

- 義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する



## 28年度調査の実施等

3,996百万円

### 【本体調査】

調査日：平成28年4月19日

調査対象：小学校第6学年・中学校第3学年の全児童生徒(悉皆調査)

対象教科：国語、算数・数学(児童生徒、学校に対する質問紙調査も実施)

### 【経年変化分析調査】

調査日：平成28年5月～6月下旬の期間中、調査の対象となった学校が実施可能な日

調査対象：抽出校の小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒

(抽出調査)

対象教科：国語、算数・数学

### 専門家による追加分析

国、教育委員会、学校における教育施策や教育指導の一層の改善を図るため、学力調査を活用し、大学等の研究機関の専門的な知見を生かした高度な分析・検証に関する調査研究を実施

文部科学省 3,817百万円  
国立教育政策研究所 179百万円

## 29年度調査の準備

1,263百万円

平成29年度において、国語、算数・数学を対象教科とした悉皆調査を実施するための準備を行う。

調査対象：小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒(悉皆調査)

対象教科：国語、算数・数学

文部科学省 875百万円  
国立教育政策研究所 388百万円

## 5. いじめ・不登校対策等の推進

(前年度予算額 4,948百万円)  
平成28年度予算額(案) 5,711百万円

### 1. 要 旨

教育再生実行会議(第一次、第五次提言)や「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また、子供の貧困対策に関する大綱を踏まえた貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応、「チーム学校」の議論を踏まえた専門人材の配置充実、さらに「不登校児童生徒への支援に関する中間報告」を踏まえた不登校対応のため、「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応を支援する。

### 2. 内 容

- いじめ対策等総合推進事業 5,711百万円(4,948百万円)  
(1) 外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 5,679百万円(4,852百万円)

#### 【学校支援】

##### ① スクールカウンセラーの配置拡充

〔補助率1/3〕〔補助事業者：都道府県、政令指定都市〕

- ・全公立中学校に対するスクールカウンセラーの配置に加え、生徒指導上、大きな課題を抱える公立中学校等においてスクールカウンセラーによる週5日相談体制を実施し、常時生徒が相談でき、教職員との連携が強化できる体制を構築(200校)
- ・公立小学校の通常配置に加え、小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進(300校→2,500校)
- ・貧困対策のための重点加配(600校→1,000校)
- ・教育支援センター(適応指導教室)の機能強化等、不登校支援のための配置(250箇所)【新規】
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援

※支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、地域の実情に応じ、教育委員会への配置方式も推進

[目標]平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置  
H28:25,500校 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

## ②スクールソーシャルワーカーの配置拡充

〔補助率 1 / 3〕〔補助事業者：都道府県、政令指定都市、中核市〕

- ・スクールソーシャルワーカー配置の増（2,247人→3,047人）  
福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを必要な全ての学校で活用できるよう今後段階的に配置を拡充  
〔小中学校のための配置（2,200人→3,000人）、  
高等学校のための配置（47人）〕
- ・貧困対策のための重点加配（600人→1,000人）
- ・スーパーバイザー（47人）の配置、連絡協議会の開催・研修を通じた質向上の取組の支援【新規】

[目標]平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区（約1万人）に  
配置 H28：3,000人（ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト）

## ③24時間子供SOSダイヤル

- ・いじめ等を含む子供のSOSを受け止めるためフリーダイヤル化の推進

### 【自治体支援】

#### ④幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等

- ・第三者的立場から調整・解決する取組（134地域）、外部専門家を活用して学校を支援する取組（134地域）への支援  
〔補助率 1 / 3〕〔補助事業者：都道府県、市町村〕
- ・インターネットを通じたいじめ問題等に対応するための学校ネットパトロール等（10地域）への支援  
〔補助率 1 / 3〕〔補助事業者：都道府県、政令指定都市〕
- ・重大事態等発生時の指導助言体制の強化【新規】  
現状調査や現地支援を行うための職員を派遣

#### （2）いじめ対策等生徒指導推進事業

18百万円（ 83百万円）

〔委託費〕〔委託事業者：都道府県・政令指定都市等〕

- ①自殺予防、貧困などに対する効果的な取組に関する調査研究
- ②脳科学・精神医学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究等

### 《関連施策》

- 教職員定数の改善（いじめ・不登校等への対応 50人）
- 道徳教育の抜本的改善・充実
- 教員研修の充実（教員研修センターによるいじめ問題に関する指導者養成）

- ・ 教員研修センターにおいて、いじめの情報共有や組織的対応を柱とした指導者養成研修を実施

(参考)復興特別会計

- ◆緊急スクールカウンセラー等活用事業 2,701百万円 (2,721百万円)  
〔補助率10/10〕〔補助事業者：都道府県、市町村〕

被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用する経費を全額国庫補助で支援。  
(従来 of 全額国費の委託方式を改め、新たな全額国庫補助の事業を創設。)

(参考)27年度補正予算額(案)

- ◆フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業〔再掲〕  
うち、教育支援センター等の設置促進 155百万円  
〔委託費〕〔委託事業者：都道府県・指定都市(市町村については、都道府県から再委託して実施)〕

教育支援センター(適応指導教室)など、不登校児童生徒の状況に応じた学習の場の設置促進のためのコーディネーターの配置等

# いじめ対策等総合推進事業

※【関連施策】は含まない

平成27年度補正予算額(案):1.5億円

平成28年度予算額(案):57億円(平成27年度:49億円)

教育再生実行会議(第一次、第五次提言)や「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また子供の貧困対策に関する大綱を踏まえ、貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応、「チーム学校」の議論を踏まえた専門人材の配置充実、さらに「不登校児童生徒への支援に係る中間報告」を踏まえた不登校対応のため、「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応を支援する。

## ■早期発見・早期対応 (外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等)

### 【学校等の取組に対する支援】

#### ①スクールカウンセラーの配置拡充

- ・全公立中学校に対するスクールカウンセラーの配置に加え、生徒指導上、大きな課題を抱える公立中学校等においてスクールカウンセラーによる週5日相談体制を実施し、常時生徒が相談でき、教職員との連携が強化できる体制を構築(200校)
- ・公立小学校の通常配置に加え、小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進(300校→2,500校)
- ・貧困対策のための重点加配(600校→1,000校)
- ・教育支援センター(適応指導教室)の機能強化等、不登校支援のための配置(250箇所)【新規】
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援

【目標】平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置  
H28:25,500校 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

※ 支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、地域の実情に応じ、教育委員会への配置方式も推進



#### ②スクールソーシャルワーカーの配置拡充

- ・スクールソーシャルワーカー配置の増(2,247人→3,047人)  
福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを必要な全ての学校で活用できるよう今後段階的に配置を拡充(小中学校のための配置(2,200人→3,000人)、高等学校のための配置(47人))
- ・貧困対策のための重点加配(600人→1,000人)

【目標】平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区(約1万人)に配置  
H28:3,000人 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

・スーパーバイザー(47人)の配置、連絡協議会の開催・研修を通じた質向上の取組の支援【新規】

#### ③24時間子供SOSダイヤル

いじめ等を含む子供のSOSを受け止めるためフリーダイヤル化

### 【自治体の取組に対する支援】

#### 幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等

- ・第三者的立場から調整・解決する取組(134地域)、外部専門家を活用して学校を支援する取組(134地域)、学校ネットパトロール等(10地域)への支援
- ・重大事態等発生時の指導助言体制の強化(現状調査や現地支援を行うため職員を派遣)【新規】

## ■不登校児童生徒への支援モデル事業【平成27年度補正予算案】

### ○教育支援センター等の設置促進 (12都道府県)

- ・教育支援センターなど、不登校児童生徒の状況に応じた学習の場の設置促進のためのコーディネーターの配置等

### ■未然防止 (道徳教育等の推進、体験活動の推進) 【関連施策】

#### ①道徳教育の抜本的改善・充実

- ・「私たちの道徳」をはじめとする道徳の教材の充実、家庭・地域との連携強化などを実施

#### ②健全育成のための体験活動の推進

- ・児童生徒の社会性を育む農山漁村等での体験活動の推進



### ■いじめ対策等生徒指導推進事業

#### ①自殺予防、貧困などに対する効果的な取組に関する調査研究

#### ②脳科学・精神科学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究

児童生徒の問題行動と子供の発達との関係について、科学的知見の活用や各発達段階における研究を促進

### ■教員研修及び教職員の体制整備 【関連施策】

#### ①教職員定数の改善

- ・授業革新や学校現場が抱える課題への対応など教職員指導体制の充実を図るため教職員定数を改善。その中で、いじめ等の問題行動への対応として50人の定数改善を計上。

#### ②教員研修の充実

- ・教員研修センターにおいて、いじめの情報共有や組織的対応を柱とした指導者養成研修の実施



# スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実 —平成28年度予算案—

## スクールカウンセラー等活用事業

平成28年度予算額(案) 4,527百万円  
(平成27年度予算額4,024百万円)補助率:1/3

公立中学校週5日体制の実施 200校( 200校)  
【35週\*4h\*5日】

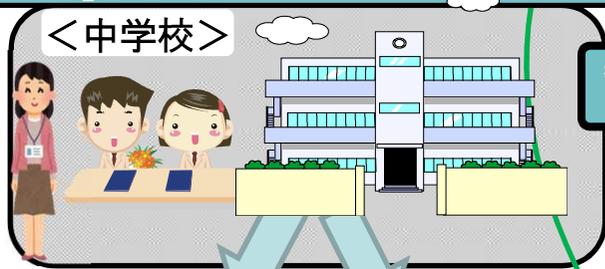
全公立中学校に対する配置(週1日) 9,800校(9,800校)  
【35週\*4h\*1日】

貧困対策のための重点加配(週1日追加)1,000校( 600校)  
【35週\*4h\*1日】

※支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、地域の実情に応じ、教育委員会配置方式も推進。

連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組

小中連携型配置の拡充 (週2日追加)2,500校( 300校)  
【35週\*4h\*2日】



小中連携型配置の拡充  
2,500校(300校)

小中連携型配置の拡充  
2,500校(300校)

＜小学校＞



小学校に対する配置(週1日) 10,500校(13,400校)  
【35週\*3h\*1日】

【目標】平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置  
H28: 25,500校 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

## スクールソーシャルワーカー活用事業

平成28年度予算額(案) 972百万円  
(平成27年度予算額647百万円)補助率:1/3

高等学校のための配置 47人【48週\*3h\*3日】

＜教育委員会等＞



質向上のためのSV配置 47人【48週\*3h\*5日】  
研修会・連絡協議会の支援等 (新規)

教育支援センター(適応指導教室)の機能強化(週1日) 250箇所(新規)  
【35週\*4h\*1日】

小中学校のための配置 3,000人(2,200人)  
【48週\*3h\*1日】

貧困対策のための重点加配(週1日追加)1,000人( 600人)  
【48週\*3h\*1日】

＜福祉関連機関＞

窓口



＜家庭＞



【目標】平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区(約1万人)に配置  
H28: 3,000人 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

# 不登校児童生徒に対する支援の拡充

## 従来の取組

- 一定の要件の満たす場合の「出席扱い」(H4)
- 不登校児童生徒を対象とした学校に係る教育課程の弾力化の導入(H17)
- ITを活用した学習機会の拡大(H17)
- スクールカウンセラー等活用事業(H7～)【予算関連】
- スクールソーシャルワーカー活用事業(H20～)【予算関連】

## 新たな課題

- 子供(コミュニケーション能力が低い、自尊感情に乏しい)
- 家庭の状況の変化(核家族化、少子化による過保護・過干渉など)
- 無気力型、遊び・非行型、人間関係型、複合型(H18年度不登校実態調査)など不登校の継続理由に応じたきめ細かい対応が必要
- NPOが運営するフリースクールなどの学校以外での学習機会の確保に係る支援が必要

教育再生実行会議・不登校に関する調査研究協力者会議

## 今後の重点施策

### ■「児童生徒理解・教育支援シート」による不登校児童生徒への支援

不登校の継続理由を適切に把握し、児童生徒にあった支援策を担当、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが協働して作成し、当該児童生徒や保護者と話し合いの上で決定

- ⇒●通知等により、「児童生徒理解・教育支援シート」を全国的に導入
- 児童生徒支援加配や「補習等のための指導員等派遣事業」の活用により、支援計画の作成をコーディネートする教員の配置を充実

### ■不登校児童生徒を支える学校・教育委員会の支援体制の強化

#### ①教育相談体制の充実

不登校児童生徒への組織的・計画的な支援がスムーズに実施できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充。

#### ②教育支援センター(適応指導教室)の整備促進

従来の機能に加え、「アウトリーチ型」支援の実施や、「児童生徒理解・教育支援シート」のコンサルティングなどの機能を充実。また、教育支援センター未設置自治体に対し整備を促進

- ⇒●スクールカウンセラーの配置拡充による教育相談体制の充実等
  - ・小中連携型配置 (週2日追加配置:300校→2500校)
  - ・貧困対策のための重点加配 (週1日追加配置:600校→1000校)
  - 教育支援センターの機能強化のためのスクールカウンセラーの配置 (250箇所)【新規】

#### いじめ対策等総合推進事業

H28予算額(案):57.1億円(7.6億円増)

- ⇒●教育支援センター等(適応指導教室)の設置促進支援

#### フリースクール等で学ぶ不登校児童

生徒への支援モデル事業

H27補正予算案:1.5億円

### ■教育課程特例校制度など既存の仕組みの活用促進

不登校特例校(H27現在11校)や、夜間中学校、ICTによる学習支援などの活用促進

- ⇒生徒指導担当者会議などにおいて、好事例などを周知

### ■フリースクール等で学ぶ子供への支援

フリースクール等の学校以外での学習機会の確保に係る支援の在り方を検討

- ⇒経済面・学習面の支援に係るモデル事業を実施

#### フリースクール等で学ぶ不登校児童

生徒への支援モデル事業

H27補正予算案:4.9億円

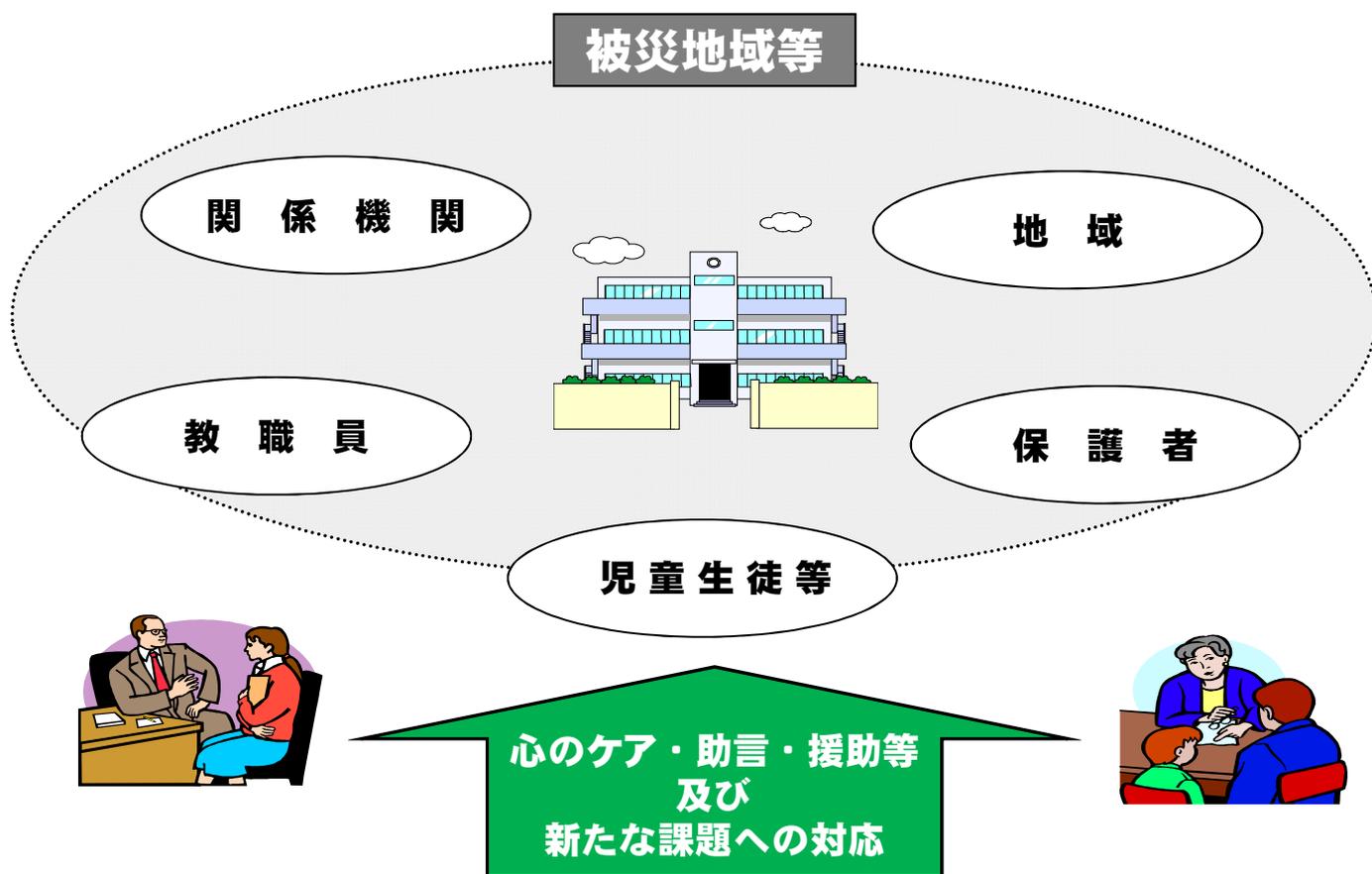
# 緊急スクールカウンセラー等活用事業

平成28年度予算額(案) 27億円(新規)

【東日本大震災復興特別会計】

○被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用する経費を全額国庫補助で支援する。

※平成23～27年度は、全額国費の委託費として実施。平成28年度は、従来の委託費の方式を改め、新たに全額国庫補助の事業を創設するとともに、スクールカウンセラー等を学校等で活用するなど、被災した幼児児童生徒や教職員の心のケアに資する取組を中心とした事業とする。



- ・スクールカウンセラーの活用  
臨床心理士、精神科医 等
- ・スクールカウンセラーに準ずる者の活用  
相談業務経験者、教育・福祉分野の専門的知識を有する者 等
- ・心のケアに資するためのソーシャルワーク、学習支援